

# 茨城調査時報

## No.15

### 目 次

茨城県農村経済力測定調査(その2).....	1
毎月勤労統計調査結果表.....	7
学校基本調査結果(完).....	11
本県の生産動態統計調査の概況.....	18
1月末現在の本県の人口.....	21
近 着 書 目 録.....	22

1954.3

# 茨城県農村経済力測定調査(その2)

(昭和28年7月分)

調査課 縣勢調査係

## — 結果の概要 —

この結果は「まえがき」でも述べたとおり、昭和28年7月分の結果だけである。つまり月報なのであるが、本県で行った調査の中では画期的なものであると思われるし、種々参考になる点があると思われるので解説するわけである。もとよりこの結果だけで眺めてみるよりは何かこれと対象すべき相手のあつた方がよりわかりやすいと考えるので、手近かな資料であると同時に比較の対象になり得る資料として勤労者の家計調査を選んだ。

家計調査の対象は一般消費世帯である。従つて調査の対象もつまり消費、つまり家計費に重点をおいて行われているものである。生産手段を有する農家についての農村経済力測定調査とは自とその質を異にしていることを前もつてことわつておきたい。

### 農家と勤労世帯の収入

7月における農家の収入は29,875円、うち農業収入23,569円、農業以外の収入6,306円である。この収入の中には農家は一般消費世帯と異なり自ら生産手段を有しておるので全部を販売するばかりでなく、あるものは大半、あるものは一部を自家消費するのであるから、自家消費については生産者価額のあるものはその価額で、他のものは茨城県農村物価賃銀調査のその月の平均値で評価してある。

この月における農業収入の大半は麦からの収入である。丁度この頃は麦の収穫時期であるためである。現物をも含めたものの中には水稲が多いが、農家における常食は米が大半である関係、価額で換算して麦類は約2割にすぎない。

本県で家計調査を行つたのは近くは昭和27年6月と11月の2回である。もつとも昭和28年の11月に行つてはいるが、この結果の公表されるのは昭和29年4月頃と予想されるので問題とはならない。昭和27年の頃と現在とは経済状態は全然異つて来ているのでなまのまゝの資料では比較することは出来ない。しかし現在でも全国で28都市については引続き行つており、その結果は公表されているので、その結果から本県の家計調査を推計したわけである。つまり昭和27年6月と11月における全国と本県の家計調査の割合は「収入総額÷支出総額」なつていような表の構成となつていのでこの額でおさえた6月には1,000:818、11月には1,000:824である。両者を算術平均して821を得たので、この821を昭和28年7月分全国家計調査平均に乗じて本県の家計調査を算出したのである。

次表は農家の収入と勤労世帯の収入をあらわしたものである。

第一表 農家と勤労世帯の収入(単位円) ※

	世帯人員	農業収入	農外事業収入及び内職収入	被傭労賃及び俸給賃与	貸付地小作料及び財産利用収入	被贈収入	その他の収入	計
農 家	6.6	23,569	2,543	2,839	393	498	33	(4,527) 29,875
勤労世帯	4.8	—	387	20,728	238	602	897	(4,773) 22,850

※ 註 ( )内は世帯人員1人当り

家計調査に選定された世帯には次の条件が加味されていることを念頭におかれたい。

イ、都市に居住する消費世帯であること。

ロ、次に掲げるものは不適格世帯とする。

- (1) 料理飲食店
- (2) 旅館、支入下宿屋、寄宿舎
- (3) 貸座敷、待合置屋
- (4) 一反歩以上の耕地を耕作する農家、自営漁家 以下略

### 農業の支出と勤労世帯の支出

農家支出の総計は31,095円、うち農業支出が4,163円、

農業以外の支出621円、租税公課1,419円、家計支出24,892円である。これに対する勤労世帯の支出は21,610円、うち家計支出18,837円、租税公課2,674円、その他の支出99円である。

#### 1 農家と勤労世帯における租税負擔

農家と勤労世帯における租税負擔額の比較は年を通じてみなければ判然としないのである。なぜならば後者は勤労収入による所得税の源泉徴収分が大半であり、毎月々々きまつて控除されるいわば年間を通じて不変的なものであるのに対し、農家におけるそれは殆んどが所得税の申告及び賦課分であり、年に何回かの納期の場合には増大し、それ以外の期においてはわずかの比率を占める可變的なもので占められているからである。

## 2 農家と勤労世帯の生活程度

農家における家計支出は24,892円、うち飲食費15,698円、被服費2,213円、家計光熱費1,763円、住居費957円、保健衛生費589円、交通通信費341円、学校教育費539円、修養娯楽費538円、交際費610円、臨時費及び雑費1,644円である。これに対する勤労世帯の家計支出は18,027円、うち飲食費8,696円、被服費2,673円、家計光熱費842円、住居費1,128円、保健衛生費1,125円、交通通信費307円、学校教育費615円、修養娯楽費72円、交際費877円、臨時費及び雑費792円である。しかしこれだけの数字では対象

する上からも世帯の構成人員に大きなひらきがあるので1人当りの家計支出を算出してみた。以上の細目の支出面についても生産世帯のそれと、消費世帯のそれでは調査の目的が異つており、このことが結果表の構成にも多分に影響しているのになまのまゝの結果表では使用できないので若干の操作を加えたことは付記しておきたい。それかといつて絶対数においては変りないのである。

次表は世帯人員1人当りの家計支出である。

第二表 農家と勤労世帯の家計支出(世帯人員1人当り) ※

	世帯の構成人員	飲食費			被服費	家計光熱費	住居費	第一生活費	保健衛生費	交通通信費	学校教育費	修養娯楽費	交際費	臨時費及び雑費	第二生活費	合計
		主食	その他	計												
農家	金額	1,560	818	2,378	333	267	145	3,123	89	52	82	82	92	252	649	3,772
	割合(%)	[79.2] (65.6)	41.4 (34.4)	63.1 (100.0)	8.9	7.1	3.8	82.9	2.4	1.4	2.2	2.2	2.5	6.4	17.1	100.0
勤労世帯	金額	647	1,172	1,819	560	176	236	2,791	235	64	129	203	183	166	980	3,771
	割合(%)	[75.2] (35.5)	17.1 (64.5)	48.2 (100.0)	14.8	4.7	6.3	74.0	6.2	1.7	3.4	5.4	4.9	4.4	26.0	100.0

※ 上の表で明らかなように近年農業経営改善とか、生活科学化のとり入れによつて農家の生活程度は向上したとは云え、都市居住の勤労世帯に比べればまだまだ低いことは明らかであろう。偶然にも農家1人当りの家計支出と、勤労世帯1人当りの家計支出とは3,770円強となつたが、農家の占めるエンゲル係数は63.1、勤労世帯のそれは48.2と大きく15%ものひらきがある。エンゲル係数が生活水準を定める最大の要素ではないにしろ、勤労世帯の48.2をもつてしても、比較的経済安定の時期とみなされる昭和9年~11年の33.2に比べれば高いこと、つまり生活水準の低いことを意味しているのである。亦農村経済力測定調査では農家で自家消費した米は生産者価額で評価されるのでこれを消費世帯である勤労世帯が実際に買入れた闇価額をも含めた価額で評価しなせばエンゲ

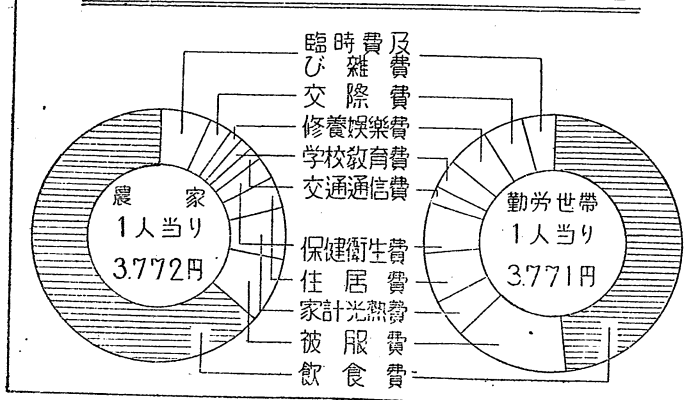
ル係数はもつと高くなるはずである。

また食生活の内容にもふれるようになるが主食—この調査で主食とは米、麦類、雑穀、薯類をいう—のうち米の占める割合は(主食欄〔 〕内の数字)農家では79.2、勤労世帯では75.2で、この昭和9年~11年における係数は81.2である。従つて農家では米だけは経済安定の時期とほとんど変りない量は食べていることなのである。つまり自ら米を生産する関係上、各所で粉食奨励を行つているのであるが、実際はまだまだ米以外のものを加工する経費と労力よりは、むしろ米自体を常食とした方が、その他の利害は計算に入れなくても手軽であるという結論になつているのであろうか。いづれにせよ、食糧需給度向上からいつても、昨年の異常なる冷害から推しても、農家食生活の改善は急を要するとともに、また一方種々の

面で多難を予想されるのである。このことが同時に飲食費のうち主食の占める割合であらわれ、農家では65.6、勤労世帯にあつては35.5となつている。しかもなお、米の消費料は今年の米の端境期を境として農家と勤労のひらきはますます大きくなることは予想されるのである。

第一生活費とは飲食費から住居費までの全額を合計したもので、これを係数であらわしたものは農家では82.7、勤労世帯では74.0である。産業構成の方で農、林、水産、鉱業を原始産業、あるいは第一次産業というと同様に、原始生活、つまり衣食住の最低の生活に要する費用で

農家勤労世帯1人当りの家計支出の割合



ある。この係数の小さい程、文化の程度は高いといわれているのであるが、農家の82.7をもつては文化生活はほど遠いということになるのである。ちなみに昭和9年～11年の第一生活費係数は66.0であつた。第二生活費とは保健衛生費から臨時費及び雑費までの金額を合計したものである従つて第一生活費係数が増大すれば第二生活費係数は減少し、生活程度は低下し、逆に、経済が安定

し、働く者の誰もの生活が楽になれば第一生活費係数は減少し、第二生活費係数は増大するのである。

### 3 農家業所得と農家所得

農業所得は農業収入－農業支出、農家所得は（農業収入－農業支出）＋（農業以外の収入－農業以外の支出）であらわすことができる。これが次表である。

第三表 農家と勤労世帯の収入（単位円） ※

	農業収入 (1)	農業支出 (2)	農業所得 (A) (1)-(2)	農業以外 の収入 (3)	農業以外 の支出 (4)	農業以外 の所得 (B) (3)-(4)	{農家所得 {勤労所得 (A)+(B)
農 家	23,569	4,163	(5,545) 19,406	6,306	621	5,685	25,091
勤 労 世 帯	—	—	—	—	—	—	(15,651) 22,850

※ ( )内の数字は有業者＝農業にあつては農業従事者（年間60日以上農業に従事した人）÷年雇＝1人当りの所得額をあらわしたもので農業所得は5,545円、勤労世帯のそれは15,651円で約3倍の所得額を示している。これは農業従事者の限定が勤労世帯のそれと異なるからであろうが、それにしても原始産業たる農業の1人当りの所得の低いことは事実である。

### 農家と勤労世帯の收支計算

農家と勤労世帯の収支計算を次のようにあらわしてみた。

家計調査は農村経済力測定調査の取引と異なり、発生主義の過程でとらえているので若干収入、支出の面で異なっている項目及び内容がある。

第四表 農家と勤労世帯の収支計算

農 家 (世帯人員 6.6人)		勤 労 世 帯 (世帯人員 4.8人)	
収入 総 額	44,888	収入 総 額	32,570
実収入 総 額	29,875	実収入 総 額	22,850
農業収入	23,569	勤労収入	20,579
作物収入	20,379	世帯主	18,091
養蚕収入	247	妻	186
養畜その他	2,943	その他の世帯員	2,302
農業以外の収入	6,306	事業及び内職収入	387
農業外事業収入	2,543	その他の実収入	1,844
労賃及び財産利用収入	3,232	財産利用収入	236
その他の収入	531	社会保険給付	252
		贈り金	602
		送り金	149
		自家の財産	86
		その他	559
実収入以外の収入	5,690	実収入以外の収入	2,777
資産処分	178	貯蓄	1,072
貸付金回収	5,237	年金	133
借入金	273	借入金	546
		掛金	917
		その他	109
前月からの繰越金	9,323	前月からの繰越金	6,936
		不備	7
支出 総 額	44,888	支出 総 額	32,570
実支出 総 額	31,095	実支出 総 額	21,610
家計支出	24,892	消費支出	18,837
飲食	15,698	飲食	8,408
住居	1,763	住居	1,970
被服	2,213	被服	2,673
その他の諸	5,218	その他の諸	5,786
農業支出	4,163	非消費支出	2,773
農業以外の支出	621	勤労所得	1,582
租税公課	1,419	その他	516
		社会保険	576
		その他の非消費支出	99
実支出以外の支出総額	6,303	実支出以外の支出総額	4,125
貯蓄	1,507	貯蓄	1,843
借金返	4,756	年金	636
	40	借入金	578
		掛金	997
		その他	71
翌月への繰越金	7,490	翌月への繰越金	6,827
		不備	8

# 農家経済の總括計算

第五表 農家経済の總括計算 (單位円)

前月の繰越金	収			支					計 (B) (2)+(4)+(5)+(6)	差引所得 (C) (A)-(B)	財産的収入 (7)	財産的支出 (8)	農家収支差 (D) (C)+(7)-(8)	翌月の繰越金
	農業収入 (1)	農業以外の収入 (3)	計 (A) (1)+(3)	農業支出 (2)	農業以外の支出 (4)	租税公課 (5)	家計支出 (6)							
9,323	23,569	6,306	29,875	4,163	621	1,419	24,892	31,095	△ 1,220	5,690	6,303	△ 1,833	7,490	

この表では本来、農家の收支を早く知るために作つてあるもので結果表を作る中間的なものであるのをこのように整理してみた。

第六表 再生産の總括 (金額円、割合%)

	農業収入 (1)	農業支出 (2)	農業所得 (イ) (1)-(2)	農業以外の収入 (3)	農業以外の支出 (4)	農外所得 (ロ) (3)-(4)	農家所得 (ハ) (イ)+(ロ)	租税公課 (5)	家計支出 (6)	農業余剰 (7)	農業経済余剰 (引所得) (8)
金額	23,569	4,163	19,406	6,306	621	5,685	25,091	1,419	24,892	△ 6,905	△ 1,220
割合	93.9	16.6	77.3	25.1	2.4	22.7	100.0	5.7	99.2	△ 27.5	△ 4.9

注 △印は負数

農業余剰=農業所得- (租税公課+家計支出) 農家経済余剰=農家所得- (租税公課+家計支出)

上の表で農業余剰を眺めて見ると今月は6,905円の赤字を示している。これは明らかに農業経営が単なる農業だけでは成つていけなくなったことを示しており、何かそこに副業的なものを、言い換えれば農業の多角化をとり入れなければ不可能であることを暗示している。これは農業所得を100.0としてみた場合、マイナス27.5の指数であつて農家が最も富裕であつた昭和20年、昭和21年=この頃は終戦直後で一般消費者及び食糧を生産しない世帯においては食糧事情の一番悪化していた時代で、カ

リー、栄養価をうんぬんするまでもなく、食糧と名のつくものはすべて農家から買あつた結果農家にとっては最良の年であつたのである=にはプラス35.3、及び21.6であつた。更に農家経済余剰をみてもなお1,220円、マイナス4.9の指数である。農外所得指数は終戦後毎年増大しつつあり=農業単純経営ではやつていけなくなり、多角化経営の傾向になつてきた。=22.7の大きな割合を示しているが、それでもなお赤字を示している。つまり現段階における農家所得においてははかろうじて家計支出をまかなうに過ぎず、税抜きで赤字を免かれている現状である。従つて農外所得指数も昭和21年の11.3に比べれば約2倍の多きに及んでいる。

統計表 (全県1戸当り平均調査戸数98戸)

第一表 世帯帯員の構成

		男	女	計
世帯員数	0 ~ 1才	0.1	0.3	0.4
	2 ~ 5才	0.4	0.4	0.8
	6 ~ 14才	0.5	0.5	1.0
	15 ~ 19才	0.3	0.3	0.6
	20 ~ 59才	1.5	1.6	3.1
	60才以上	0.3	0.4	0.7
	計	3.1	3.5	6.6
家族以外の員数		0.1	0.0	0.1
農業従事者	15 ~ 19才	0.1	0.1	0.2
	20 ~ 59才	1.2	1.4	2.6
	60才以上	0.2	0.1	0.3
	計	1.5	1.6	3.1
農業常備		0.3	0.1	0.4

第二表 経営地の構成

		自作地	小作地	計	
耕地	田	一反 毛	4.8	4	5.2
		二 毛	7	0	8
	畑	普通畑	4.5	3	4.9
		果実園	0	—	0
		桑園	3	—	3
		茶園	0	—	0
		その他の畑	0	—	0
		計	10.5	9	11.4
	宅地	牧草地	8	0	8
		草畑及び採草地	1	1	2
材林地		7	—	7	
薪炭林		4.3	—	4.3	
原野		2	—	2	
雑種地		1	—	1	
計		14.4	—	14.4	
貸付地	田畑	1.0	—	1.0	
	その他	1.4	—	1.4	
計		1	—	1	

第三表 農業収入

				現金	外部支 払現物 価額	生産現 物家計 仕向額	計
作物 収入	稲	水稲	梗米	936	49	7,801	8,786
			籾米	—	—	—	—
		雑穀	68	6	191	265	
	作	陸稲	総額	—	—	106	106
			内供出	—	—	—	—
	作	稲	稲藁及び加工品	177	2	2	181
			麦	2,666	88	909	3,663
	作	麦	大	—	5	117	122
			小	2,750	169	500	3,419
	作	麦	麦稈及び加工品	—	2	65	67
			雑穀類	20	—	13	33
	作	豆	雑穀類	185	3	122	310
			甘藷	16	5	36	57
	作	馬鈴	薯類	100	16	239	355
			蔬菜	1,633	11	729	2,373
	作	果	実類	36	5	4	45
			工芸作物	389	23	131	543
作	その他	作物	37	—	17	54	
		小計	9,013	384	10,982	20,379	
養蚕	上繭	繭	86	—	—	86	
		玉繭、屑繭その他	161	—	—	161	
養蚕	蚕	小計	247	—	—	247	
		牛乳(山羊乳)	12	—	83	95	
養畜	鶏卵	鶏及鶏卵	895	4	332	1,231	
		仔牛、仔馬、仔豚	376	—	—	376	
養畜	畜産	育成畜及び肉畜類	196	1	—	197	
		固定資産でないもの その他の畜産物	240	—	—	240	
養畜	畜産	小計	1,719	5	415	2,139	
		農業雑収入	51	15	738	804	
合	計(1)	11,030	404	12,135	23,569		

第六表 農業以外の支出

		現金	外部支 払現物 価額	計
林業	支出	4	—	4
水産業商工鉱業運送業 等の事業	支出	616	—	616
負債	利子	1	—	1
雑	支出	—	—	—
合	計(4)	621	—	621

第四表 農業支出

		現金	外部支 払現物 価額	計	
農備 業労 雇賃	年臨時雇	20	—	20	
	種苗及び種	577	28	605	
	蚕	88	—	88	
	動物	畜類	35	—	35
		肉用畜	223	—	223
	動物	小動物及び種付料	17	—	17
		肥料	1,423	4	1,427
	肥料	肥料	618	153	771
		農業薬剤	137	—	137
	諸材	諸材	157	—	157
		加工原料(農外加工を除く)	6	—	6
	光熱	動力	80	—	80
		小農具	97	—	97
	農具	修繕	51	—	51
		農用建物維持修繕	161	—	161
	役畜建物農具賃借料及料金	支払小作料	102	—	102
		農業用被服類	—	—	—
	農業	雑支出	36	2	38
		合	148	—	148
	計(2)	3,976	187	4,163	

第五表 農業以外の収入

		現金	外部支 払現物 価額	生産現 物家計 仕向額	計	
農外 事業 収入	林産物収入	269	—	1,304	1,573	
	水産業商工鉱業運送業等収入	962	5	—	967	
	農外事業収入	—	—	3	3	
	小計	1,231	5	1,307	2,543	
	農業被備労賃	農業被備労賃	194	13	—	207
		その他被備労賃	267	2	—	269
	労働賃及財産利用収入	俸給賞与	2,317	—	—	2,317
		才費恩給年金手当	46	—	—	46
	貸付地小作料配当利子及び之に準ずるもの	貸付地小作料	33	—	—	33
		配当利子及び之に準ずるもの	360	—	—	360
小計	3,217	15	—	3,232		
被贈収入	被贈収入	344	154	—	498	
	扶助補助金及び給付金	—	—	—	—	
その他の収入	扶助補助金	12	—	—	12	
	農業共済金補助金	—	—	—	—	
家	家	7	14	—	21	
	小計	363	168	—	531	
合	計(3)	4,811	188	1,307	6,306	

第七表 租 税 公 課

		現金	外部支払 現物価額	計	
租 税	国 所得稅 (申告及び賦課分)	123	—	123	
	税 所得稅 (源泉徴収分)	212	—	212	
	相 統 稅	—	—	—	
	事 業 稅	—	—	—	
	其 他 の 租 税	—	—	—	
	市 町 村 税	市 町 村 民 稅	157	—	157
		固 定 資 産 稅	663	—	663
		其 他 市 町 村 稅	2	—	2
	公 課	市 町 村 寄 附 金	1	—	1
		部 落 協 議 費	6	—	6
水 利 組 合 費 及 び 耕 地 整 理 組 合 費		26	—	26	
其 他 の 公 課		50	—	50	
農 業 協 同 組 合 費		16	—	16	
諸 負 擔	農 業 共 済 組 合 負 擔	25	—	25	
	健 康 保 健 組 合 負 擔	19	—	19	
	社 寺 費	26	8	34	
	其 他 の 負 擔	85	—	85	
合 計 (5)	1,411	8	1,419		

第八表 財 産 的 收 支

		現金	外部支払 現物価額	計
財 産 的 收 入	資 産 処 分 益	178	—	178
	貸 金 等 の 回 收 及 び 預 貯 金 引 出	5,239	—	5,239
	借 入 金	273	—	273
	合 計 (7)	5,690	—	5,690
財 産 的 支 出	投 資	1,507	—	1,507
	貯 蓄	4,756	—	4,756
	借 入 金 返 済	40	—	40
	合 計 (8)	6,303	—	6,303

第九表 家 計 支 出

		現金	外部支払 現物価額	生産現 物家計 仕向額	計	
飲 食 費	食 物	米	147	7	8,010	8,164
		麦	117	145	1,581	1,843
		雑 穀	—	—	16	16
		諸 類	—	—	275	275
		豆 類	0	3	111	114
		蔬 菜 及 び 漬 物	74	8	721	803
		海 草 及 び 乾 物	52	—	0	52
		魚 介	604	19	6	629
		肉、鶏 乳	99	—	382	481
		加 工 食 料 品	182	2	13	197
被 服 費	家 光 熱 計 費	調味料及び油脂	833	38	724	1,595
		酒 類	533	7	10	550
		煙 草	512	14	—	526
		茶、菓子、果実	410	12	5	427
		清涼飲食料	—	—	—	—
		共同炊事外食及び学校給食	22	—	4	26
		小 計	3,585	255	11,858	15,698
		衣 料 品	1,738	94	—	1,832
		履 物 及 び 装 身 具	374	7	—	381
		電 気 代	242	—	—	242
住 居 費	保 衛 生 健 費 交 通 々 費	薪 炭 代	75	20	1,393	1,488
		其 他 の 光 熱 費	33	—	—	33
		借 地 借 家 料、住 宅 維 持 修 繕	79	10	—	89
		家 具 什 器、諸 設 備	862	6	—	868
		サ ー ビ ス 料 金	276	—	—	276
		物 的 費 用	313	—	—	313
		交 通 費	325	—	—	325
		通 信 費	16	—	—	16
		学 校 教 育 費	539	—	—	539
		修 養 娛 楽 費	538	—	—	538
交 際 費	家 計 雜 費	贈 答	399	5	112	516
		来 客 諸 会 合	91	—	3	94
		計 雜 費	1,209	—	26	1,235
		臨 時 費 (婚 姻、葬 儀、諸 祝)	333	—	50	383
		記 入 洩	26	0	—	26
合 計 (6)	11,053	397	13,442	24,892		

第十表 総 括 計 算

		現金	外部支払 現物価額	生産現 物家計 仕向額	計
前 月 からの 繰 越 金	円	9,323	—	—	—
入 収	農 業 収 入 (1)	11,030	404	12,135	23,569
	農 業 以 外 の 収 入 (3)	4,811	188	1,307	6,306
	計 (A) = (1) + (3)	15,841	592	13,442	29,875
支 出	農 業 支 出 (2)	3,976	187	—	4,163
	農 業 以 外 の 支 出 (4)	621	—	—	621
出 計	租 税 公 課 (5)	1,411	8	—	1,419
	計 (B) = (2) + (4) + (5) + (6)	17,061	592	13,442	31,095
差 引 所 得 (C) = (A) - (B)	△	1,220	—	—	—
財 産 的 収 入 (7)	—	5,690	—	—	—
財 数 的 支 出 (8)	—	6,303	—	—	—
農 家 収 支 差 引 (D) = (C) + (7) - (8)	△	1,833	—	—	—
翌 月 え の 繰 越 金	—	7,490	—	—	—

註 △印はマイナスを示す。



毎月勤労統計調査結果速報

(昭和28年12月分)

昭和29年1月1日

労働省大臣官房労働統計調査部  
茨城 縣

— 結果の概況 —

1、平均賃金の推移

12月分の1人当り現金給与総額は  
 全産業 25,950円 対前月比 79.5% (11,495円)増  
 製造業 25,261円 対前月比 71.8% (10,560円)増  
 となつており産業総数において79.5%と大きな増加をみ  
 たのは各産業における年末賞与、超過勤務手当の支給等  
 による「特別に支払われた給与」の増加によるものであ  
 る。  
 更にこれを産業別にみると運輸通信関係の98.3%を筆頭  
 に卸、小売業95.4%、飲業72.1%、製造業71.8%、金融  
 業60.2%といづれも大幅な増加を示している。

2、平均総実労働時間数及び出勤日数

全産業における1人当りの平均労働時間数は201.9時間  
 で前月に比し6.5時間、出勤日数は24.3日で前月に比し  
 0.6日の増加となつている。  
 これは年末を控えた特殊な月のため平常の月より超過  
 勤務時間が延長加重されたためである。

3、雇用の傾向と労働異動

本月末推計労働者数は52,604人(男42,530人、女10,074  
 人)で前月に比し90人の微増となつている。  
 本月は平常の月から比べると各産業共変動は僅少で前  
 月とほぼ保合の状態を示している。

第1表 産業別性別給与別常用労働者の一人平均月間現金給与額及産  
 業別臨時及日雇労働者の一人平均賃金額

産 業 種 別	臨時及日雇 労働者の一 人一日平均 賃金額	きまつて支給する給与			特別に支払れた給与			現金給与額		
		男子	女子	総数	男子	女子	総数	男子	女子	総数
総数	335	16,029	6,954	14,291	13,271	4,852	11,659	29,300	11,806	25,950
D 飲業	348	14,826	5,593	13,946	9,797	4,025	9,247	24,623	9,618	23,193
F 製造業	319	17,082	6,358	14,247	13,557	3,937	11,014	30,639	10,295	25,261
20 食料品製造業	254	15,779	5,050	12,779	17,021	2,233	12,886	32,800	7,283	25,665
22 紡織業	133	10,983	4,882	5,741	7,627	1,939	2,741	18,610	6,821	8,482
35 機械製造業	269	13,975	6,082	13,242	10,154	3,738	9,558	24,129	9,820	22,800
36 電気機械器具製造業	391	19,713	7,969	17,612	15,279	5,180	13,472	34,992	13,149	31,084
38 医療機械光学機械製造業	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
G 卸売及小売業	287	13,029	6,735	12,056	14,208	5,457	12,855	27,237	12,192	24,911
H 金融及保険業	270	19,576	9,987	16,943	10,885	4,002	8,996	30,461	13,989	25,939
J 運輸通信業及その他の公益事業	261	15,386	9,539	14,671	15,375	8,998	14,595	30,761	18,537	29,266



第2表 産業別給与別管理事務及技術労働者の一人平均月間現金給与額

産 業 別	種 別	きまつて支給する給与			特別払れに支た給与			現金給与額		
		男子	女子	総数	男子	女子	総数	男子	女子	総数
		円	円	円	円	円	円	円	円	円
D	鉱業	16,033	6,619	14,459	21,765	7,655	19,405	37,798	14,274	33,864
F	製造業	21,811	8,303	18,976	24,043	7,020	20,469	45,854	15,323	39,445
	20 食料品製造業	17,778	7,494	15,439	18,887	4,837	15,692	36,665	12,331	31,131
	22 紡織業	14,063	6,729	11,176	11,688	3,782	8,576	25,751	10,511	19,752
	35 機械製造業	17,328	6,020	14,960	21,870	4,245	18,179	39,198	10,265	33,139
	36 電気機械器具製造業	23,852	9,126	21,211	24,573	7,170	21,452	48,425	16,296	42,663
	38 医療機械光学機械製造業	—	—	—	—	—	—	—	—	—

第3表 産業別性別給与別生産労働者の一人平均月間現金給与額

産 業 別	種 別	きまつて支給する給与			特別に支払れた給与			現金給与額		
		男子	女子	総数	男子	女子	総数	男子	女子	総数
		円	円	円	円	円	円	円	円	円
D	鉱業	14,635	5,233	13,856	7,906	2,751	7,479	22,541	7,984	21,335
	坑内	15,973	—	15,973	8,017	—	8,017	23,990	—	23,990
	坑外	11,318	5,233	9,862	7,633	2,751	6,465	18,951	7,984	16,327
F	製造業	14,814	5,745	12,203	8,530	2,965	6,928	23,344	8,710	19,131
	20 食料品製造業	14,866	4,288	11,681	16,168	1,421	11,727	31,034	5,709	23,408
	22 紡織業	7,904	4,778	5,027	3,565	1,836	1,974	11,469	6,614	7,001
	35 機械製造業	12,978	6,171	12,629	6,667	2,998	6,479	19,645	9,169	19,108
	36 電気機械器具製造業	17,021	7,210	15,262	9,216	3,876	8,262	26,228	11,086	23,524

第4表 産業別性別時間別、常用労働者の一人平均月間実労働時間数及産業別性別常用労働者の一人平均月間出勤日数

産 業 別	種 別	所定内労働時間数			所定外労働時間数			総実労働時間数			出勤日数		
		男子	女子	総数	男子	女子	総数	男子	女子	総数	男子	女子	総数
		時	時	時	時	時	時	時	時	時	日	日	日
	総数	181.5	182.5	181.7	22.8	9.6	20.2	204.3	192.1	201.9	24.3	24.1	24.3
	鉱業	179.0	175.8	178.7	22.5	8.4	21.2	201.5	184.2	199.9	24.6	24.1	24.5
F	製造業	179.4	184.1	180.6	28.6	8.8	23.4	208.0	192.9	204.0	24.2	24.0	24.2
	20 食料品製造業	180.3	192.2	183.6	43.3	7.9	33.4	223.6	200.1	217.0	24.9	24.6	24.8
	22 紡織業	191.0	194.9	194.4	9.9	5.6	6.2	200.9	200.5	200.6	23.9	24.4	24.3
	35 機械製造業	186.4	190.4	186.7	29.1	3.8	26.8	215.5	194.2	213.5	24.5	24.1	24.4
	36 電気機械器具製造業	179.9	177.9	179.5	32.5	11.9	28.8	212.4	189.8	208.3	24.2	23.7	24.1
	G卸売及小売業	180.3	175.5	179.6	10.3	11.6	10.5	190.6	187.1	190.1	24.4	23.6	24.3
	H金融及保険業	172.7	167.5	171.2	5.9	5.6	5.8	178.6	173.1	177.0	24.5	23.9	24.3
	J運輸通信業及その他の公益事業	187.3	183.4	186.9	16.5	13.7	16.2	203.8	197.1	203.1	24.3	24.3	24.3

第5表 産業別性別時間別管理事務及び技術労働者の一人平均月間実労働時間数及び  
産業別性別管理事務及び技術労働者の一人平均月間出勤日数

産 業 種 別	所定内労働時間数			所定外労働時間数			総実労働時間数			出勤日数		
	男子	女子	総数	男子	女子	総数	男子	女子	総数	男子	女子	総数
D 鉱業	182.0	178.7	181.4	19.9	5.2	17.5	201.9	183.9	198.9	25.2	24.9	25.2
F 製造業	178.3	178.5	178.3	24.6	11.0	21.7	202.9	189.5	200.0	24.2	23.8	24.1
20 食料品製造業	175.6	176.9	175.9	32.9	13.3	28.5	208.5	190.2	204.4	23.9	23.8	23.8
22 紡織業	203.1	207.6	204.9	9.6	7.4	8.7	212.7	215.0	213.6	25.4	26.0	25.6
35 機械製造業	164.8	176.5	167.3	22.4	5.2	18.8	187.2	181.7	186.1	24.2	22.5	23.8
36 電気機械器具製造業	179.9	177.6	179.5	28.9	12.7	26.0	208.8	190.3	205.5	24.2	23.8	24.1
38 医療機械光学機械製造業	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—

第6表 産業別性別時間別生産労働者の一人平均月間実労働時間数及び  
産業別性別生産労働者の一人平均月間出勤日数

産 業 種 別	所定内労働時間数			所定外労働時間数			総実労働時間数			出勤日数		
	男子	女子	総数	男子	女子	総数	男子	女子	総数	男子	女子	総数
D 鉱業	178.6	174.8	178.3	22.9	9.5	21.8	201.5	184.3	200.1	24.4	23.9	24.4
坑内	177.5	—	177.5	16.7	—	16.7	194.2	—	194.2	23.7	—	23.7
坑外	181.2	174.8	179.7	38.4	9.5	31.5	219.6	184.3	211.2	26.2	23.9	25.6
F 製造業	179.9	185.9	181.6	30.5	8.2	24.1	210.4	194.1	205.7	24.2	24.1	24.2
20 食料品製造業	182.4	196.9	186.8	48.1	6.3	35.5	230.5	203.2	222.3	25.4	24.9	25.2
22 紡織業	178.8	194.2	193.0	10.2	5.5	5.9	189.0	199.7	198.9	22.4	24.3	24.2
35 機械製造業	192.7	210.7	193.7	31.2	1.7	29.6	223.9	212.4	223.3	24.6	26.6	24.7
36 電気機械器具製造業	179.9	178.2	179.6	34.9	11.3	30.7	214.8	189.5	210.3	24.2	23.7	24.1
38 医療機械光学機械製造業	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—

第7表 産業別性別常用労働者の月末及減少増加推計労働者及び産業別  
臨時及び日雇労働者の月間推計延人員

産 業 種 別	前月末労働者数			本月中の減少労働者数			本月中の増加労働者数			本月末労働者数			臨時及び日雇労働者の月間延人員
	男子	総子	総数	子	女子	総数	男子	女子	総数	男子	女子	総数	
総数	42,423	10,091	52,514	448	204	652	555	187	742	42,530	10,074	52,604	94,976
D 鉱業	8,869	932	9,801	189	25	214	188	28	216	8,868	935	9,803	15,782
F 製造業	18,950	6,846	25,796	166	155	321	238	145	383	19,022	6,836	25,858	58,216
20 食料品製造業	727	281	1,008	2	4	6	12	9	21	737	286	1,023	17,222
22 紡織業	353	2,115	2,468	11	63	74	0	33	33	342	2,065	2,427	218
35 機械製造業	1,851	168	2,019	32	0	32	8	19	27	1,827	187	2,014	3,752
36 電気機械器具製造業	9,445	2,070	11,515	34	18	52	93	19	112	9,504	2,071	11,575	27,677
38 医療機械光学機械製造業	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
G 卸売及小売業	1,456	266	1,722	3	0	3	1	0	1	1,454	266	1,720	3,610
H 金融及保険業	839	323	1,162	16	7	23	12	0	12	835	316	1,151	189
J 運輸通信及びその他の公益事業	12,309	1,724	14,033	74	17	91	116	14	130	12,351	1,721	14,072	17,179

第8表 産業別性別管理事務及び減少増加推計労働者数

産 業 種 別	前月末労働者数			本 月 中 の 減 少 労働者数			本 月 中 の 増 加 労働者数			本 月 末 労働者数		
	男子	女子	総数	男子	女子	総数	男子	女子	総数	男子	女子	総数
D 鉱 業	1,213	244	1,457	3	6	9	0	5	5	1,210	243	1,453
F 製 造 業	6,155	1,652	7,807	21	24	45	31	10	41	6,165	1,638	7,803
20 食 料 品 製 造 業	229	67	296	0	3	3	2	4	6	231	68	299
22 紡 織 業	172	111	283	1	5	6	0	5	5	171	111	282
35 機 械 製 造 業	422	110	532	4	0	4	1	1	2	419	111	530
36 電 気 機 械 器 具 製 造 業	3,741	829	4,570	7	9	16	18	0	18	3,752	820	4,572
38 医 療 機 械 光 学 機 械 製 造 業	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—

第9表 産業別性別生産労働者の月末及減少増加推計労働者数

産 業 種 別	前月末労働者数			本 月 中 の 減 少 労働者数			本 月 中 の 増 加 労働者数			本 月 末 労働者数		
	男子	女子	総数	男子	女子	総数	男子	女子	総数	男子	女子	総数
D 鉱 業	7,656	688	8,344	186	91	205	188	23	211	7,658	692	8,350
坑 内	5,472	—	5,472	131	—	131	117	—	117	5,458	—	5,458
坑 外	2,184	688	2,872	55	19	74	71	23	94	2,200	692	2,892
F 製 造 業	12,795	5,194	17,989	145	131	276	207	135	342	12,857	5,198	18,055
20 食 料 品 製 造 業	468	214	712	2	1	3	10	5	15	506	218	724
22 紡 織 業	181	2,004	2,185	10	58	68	0	28	28	171	1,974	2,145
35 機 械 製 造 業	1,429	58	1,487	28	0	28	7	18	25	1,408	76	1,484
36 電 気 機 械 器 具 製 造 業	5,704	1,241	6,945	27	9	36	75	19	94	5,752	1,251	7,003
38 医 療 機 械 光 学 機 械 製 造 業	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—

第10表 労働者別性別建設業常用労働者一人平均月間現金給与額実労働時間数出勤日数並びに月末及び減少増加推計労働者並びに臨時及日雇労働者の一人一日平均賃金及月間推計延人員

労働者別	きまつて支給する給	特別支給されたる給	現金給与総額	所定内労働時間数	所定外労働時間数	総実労働時間数	出勤日数	前月末労働者数	本月中の減少労働者数	本月中の増加労働者数	本月末労働者数
								人	人	人	人
全常用労働者	円	円	円	時	時	時	日	人	人	人	人
	9,062	1,859	10,921	182.6	7.3	189.9	23.0	2,787	475	233	2,545
	4,794	1,308	6,102	198.7	0.7	199.4	25.1	294	25	21	290
総数	8,625	1,803	10,428	184.2	6.6	190.8	23.3	3,081	500	254	2,835
管理事務及技術労働者	円	円	円	時	時	時	日	人	人	人	人
	11,834	4,652	16,486	209.7	11.4	221.1	26.6	926	13	59	972
	5,453	2,159	7,612	210.0	0.8	210.8	26.4	149	1	4	152
総数	10,971	4,315	15,286	209.8	9.9	219.7	26.5	1,075	14	63	1,124
常用作業労働者	円	円	円	時	時	時	日	人	人	人	人
	7,349	134	7,483	165.8	4.7	170.5	20.9	1,861	462	174	1,573
	4,068	369	4,437	186.2	0.6	186.8	23.7	145	24	17	138
総数	7,084	153	7,237	167.4	4.4	171.8	21.1	2,006	486	191	1,711
臨時及日雇労働者	一人一日平均賃金						月間推計延人員				
	276円						107,695人				

# 學 事

# 学

# 校

# 基

# 本

昭和 2 8. 5. 1 現在

24 學校施設（教室数、本来の校舎及び校地面積） 單位坪

区 分	教 室 数			本 来 の 総 数	一 般 校 舎			
	計	教 室	実 験 実 習 室		計	教 室	実 験 実 習 室	管 理 関 係 其 他
<b>公 立 總 數</b>	11,975	11,542	433	468,462	443,002	225,762	9,345	207,895
小 学 校	7,145	7,083	62	261,557	253,125	136,915	968	115,242
中 学 校	3,447	3,336	111	134,043	130,745	65,381	2,094	63,270
高 等 学 校	1,306	1,046	260	69,314	56,807	22,278	6,283	28,246
幼 稚 園	37				1,253	671		582
盲 学 校	12	37	—	1,403				
ろ う 学 校	25	12	—	547	180	81	—	99
各 種 学 校	3	25	—	1,074	701	292	—	409
学校施設以外に使用している部分	—	3	—	373	191	144	—	47
<b>私 立 總 數</b>	730	654	76	27,030	17,477	8,972	1,209	7,296
小 学 校	2	2	—	23	8	4	2	2
中 学 校	8	8	—	580	427	190	—	237
高 等 学 校	123	113	10	6,301	4,662	2,333	179	2,150
幼 稚 園	51	51	—	1,088	1,026	739	—	287
各 種 学 校	546	480	66	17,750	11,354	5,706	1,028	4,620
学校施設以外に使用している部分	—	—	—	1,288	—	—	—	—

- 註 1. 学校施設以外に使用している部分とは学校以外の役場、公民館等が使用しているもので便宜上その他欄  
 2. 臨時の假校舎とは本来の校舎以外の建物で臨時に使用しているもの、この建物の土地は校地に含まれて

25 建物所有者別構造別校舎面積 單位坪

区 分	公 立 学 校				私 立 学 校			
	総 数	県 有	市町村及び組合有	私 有	総 数	国 有	市町村及び組合有	私 有
<b>總 数</b>	468,462	68,352	399,278	832	27,030	1,737	29	25,264
木 造	464,752	64,798	399,226	728	26,930	1,737	29	25,164
鐵筋コンクリート造	3,483	3,376	3	104	43	—	—	43
其 他	227	178	49	—	57	—	—	57
小 学 校 (木造のみ)	271,223	—	271,223	—	44	—	—	44
中 学 校	124,727	—	124,727	—	—	—	—	—
木 造	124,675	—	124,675	—	—	—	—	—
鐵筋コンクリート造	3	—	3	—	—	—	—	—
其 他	49	—	49	—	—	—	—	—
高 等 学 校	69,306	66,358	2,116	832	6,955	1,737	—	5,218
木 造	65,648	62,804	2,116	728	6,955	1,737	—	5,218
鐵筋コンクリート造	3,480	3,376	—	104	—	—	—	—
其 他	178	178	—	—	—	—	—	—
幼 稚 園	1,212	—	1,212	—	1,088	—	29	1,059
木 造	1,212	—	1,212	—	1,045	—	29	1,016
鐵筋コンクリート造	—	—	—	—	43	—	—	43
盲 学 校 (木造のみ)	547	547	—	—	—	—	—	—
ろ う 学 校 (木造のみ)	1,074	1,074	—	—	—	—	—	—
各 種 学 校	373	373	—	—	18,943	—	—	18,943
木 造	373	373	—	—	18,886	—	—	18,886
其 他	—	—	—	—	57	—	—	57

調

査

結

果

## 総務部調査課企画資料係

講堂 屋内運動場	校舎		臨時の 假校舎	本 来 の 校 地					学 校 林
	寄 宿 舎	そ の 他		計	校舎敷地	屋外運動 場敷地	実 験 習 地	そ の 他	
13,905	1,870	9,685	1,592	4 027 515	931,684	2,407,917	463,692	224,222	1,341,730
3,550	—	4,882	659	1,561,288	435,412	1,051,804	23,131	50,941	347,927
1,799	8	1,491	933	1,671,512	272,646	1,080,269	224,424	94,173	894,381
8,322	1,218	2,967	—	760,399	218,418	264,310	215,003	62,668	99,422
126	—	24	—	6,330	1,900	4,395	—	35	—
58	172	137	—	2,016	667	525	—	824	—
—	340	33	—	8,884	2,191	2,646	1,134	2,913	—
50	132	—	—	4,418	450	3,968	—	—	—
—	—	151	—	12,668	—	—	—	12,668	—
1,269	3,636	4,648	—	808,417	98,982	70,526	229,400	409,509	2,230
15	—	—	—	72	34	38	—	—	—
122	—	31	—	2,167	497	1,619	—	51	—
737	269	633	—	47,464	7,530	19,941	14,100	5,893	2,230
25	—	37	—	8,149	1,713	6,229	—	207	—
370	3,367	2,659	—	747,269	89,208	42,699	215,300	400,062	—
—	—	1,288	—	3,296	—	—	—	3,296	—

にかゝげた。

いない。

## 26 学校数、在学者数と学校施設との関係 単位坪

区 分	学 校 数	在 学 者 数	本 来 の 校舎面積	本 来 の 校地面積	一 校 当 り		在 学 者 一 人 当 り	
					校舎面積	校地面積	校舎面積	校地面積
公 立 總 数	1,081	449,674	468,311	4,014,847	433	3,714	1.04	8.93
小 学 校	649	275,874	261,557	1,561,288	403	2,406	0.95	5.66
中 学 校	360	131,075	134,043	1,671,512	372	4,643	1.02	12.75
高 等 学 校	56	40,185	69,314	760,399	1,238	13,578	1.72	18.92
盲 学 校	1	114	1,403	6,330	1,403	6,330	12.31	55.53
ろ う 学 校	1	211	547	2,016	547	2,016	2.59	9.55
幼 稚 園	13	2,141	1,074	8,884	83	683	0.50	4.15
各 種 学 校	1	74	373	4,418	373	4,418	5.04	59.70
私 立 總 数	222	17,346	25,742	805,121	116	3,627	1.48	46.42
小 学 校	1	7	23	72	23	72	3.29	10.29
中 学 校	4	454	580	2,167	145	542	1.28	4.77
高 等 学 校	10	5,405	6,301	47,464	630	4,746	1.17	8.78
幼 稚 園	24	2,341	1,088	8,149	45	340	0.46	3.48
各 種 学 校	183	9,139	17,750	747,269	97	4,083	1.94	81.77

註 在学者数は屋間部のみを計上した。

27 郡市別公立小中学校教室数、本来の校舎及び校地面積（単位坪）

区 分	教 室 数			本 来 の					
	計	教 室	実 験 実 習 室	総 数	一 般 校 舎				
					計	教 室	実 験 実 習 室	管理関係 その他	
<b>小 学 校</b>	7,145	7,083	62	261,557	253,125	136,915	968	115,242	
水戸市	222	222	—	10,209	9,831	5,091	—	4,740	
日立市	197	196	1	7,321	7,204	3,716	22	3,466	
土浦市	165	165	—	5,990	5,750	3,313	—	2,437	
古河市	90	90	—	3,738	3,488	1,850	—	1,638	
茨城県	536	536	—	19,626	18,517	10,698	—	7,819	
西茨城郡	364	358	6	13,294	12,935	6,676	84	6,175	
那珂郡	663	661	2	23,668	22,941	12,760	32	10,149	
久慈郡	609	591	18	22,980	21,650	10,909	308	10,433	
多賀郡	486	473	13	18,214	17,504	9,625	126	7,753	
鹿島郡	448	448	—	15,586	15,149	8,563	75	6,491	
行方郡	323	323	—	10,389	10,216	5,913	—	4,303	
稲敷郡	476	474	2	17,244	16,829	9,045	32	7,752	
新治郡	479	477	2	17,037	16,639	8,853	14	7,772	
筑波郡	385	377	8	14,083	13,727	7,406	131	6,190	
真壁郡	550	543	7	19,919	19,366	10,315	124	8,927	
結城郡	462	462	—	17,999	17,545	9,287	—	8,258	
猿島郡	445	444	1	15,854	15,574	8,565	20	6,989	
北相馬郡	245	243	2	8,406	8,260	4,310	—	3,950	
<b>中 学 校</b>	3,447	3,336	111	134,043	130,745	65,381	2,094	63,270	
水戸市	99	98	1	4,215	4,179	1,927	17	2,235	
日立市	81	77	4	3,555	3,498	1,457	168	1,873	
土浦市	66	63	3	2,660	2,578	1,265	50	1,263	
古河市	33	33	—	1,474	1,330	700	—	630	
茨城県	285	278	7	11,110	10,705	5,599	118	4,988	
西茨城郡	155	150	5	6,138	6,062	2,971	86	3,005	
那珂郡	319	303	16	12,112	11,918	5,766	293	5,859	
久慈郡	293	274	19	11,639	11,242	5,220	396	5,626	
多賀郡	252	245	7	9,615	9,085	4,782	118	4,185	
鹿島郡	206	202	4	7,442	7,178	3,854	64	3,260	
行方郡	158	149	9	5,786	5,626	2,847	110	2,669	
稲敷郡	237	232	5	9,705	9,463	4,779	127	4,557	
新治郡	238	228	10	8,808	8,603	4,368	169	4,066	
筑波郡	170	167	3	6,721	6,577	3,233	50	3,294	
真壁郡	294	288	6	11,512	11,417	5,795	126	5,496	
結城郡	226	216	10	9,287	9,068	4,349	166	4,553	
猿島郡	214	212	2	8,144	8,096	4,165	36	3,895	
北相馬郡	121	121	—	4,120	4,120	2,304	—	1,816	

校 舎			臨時の 假校舎	本 来 の 校 地					学 校 林
講堂屋内 運動場	寄 寄 舎	そ の 他		計	校舎敷地	屋外運動 場敷地	実 験 実 習 地	そ の 他	
3,550	—	4,882	659	1,561,288	435,412	1,051,804	23,131	50,941	347,927
290	—	88	—	46,223	18,583	25,108	1,277	1,255	4,553
—	—	117	—	38,112	14,145	23,574	40	352	31,250
108	—	132	486	37,407	14,003	22,018	1,010	376	4,100
250	—	—	—	19,238	6,170	13,068	—	—	—
468	—	641	—	121,072	25,692	87,126	4,313	3,941	35,840
60	—	299	65	73,828	22,797	45,207	1,425	4,399	102,960
183	—	544	—	147,060	37,389	96,315	810	12,546	41,510
427	—	903	—	114,297	35,361	74,011	1,893	3,032	48,735
168	—	542	—	81,839	25,595	53,903	569	1,772	25,419
—	—	437	—	111,666	23,160	82,120	1,680	4,706	22,074
—	—	173	—	62,773	13,654	47,843	156	1,120	7,789
204	—	211	38	129,536	22,426	96,244	2,732	8,134	7,179
288	—	110	70	118,136	31,943	82,862	2,504	827	822
178	—	178	—	100,401	30,542	65,480	488	3,891	3,668
392	—	161	—	119,467	37,348	80,004	722	1,393	2,128
378	—	76	—	91,427	30,958	59,128	165	1,175	—
56	—	224	—	97,689	33,598	60,690	2,950	451	7,800
100	—	46	—	51,117	12,046	37,103	397	1,571	2,100
1,799	8	1,491	933	1,671,512	272,646	1,080,269	224,424	94,173	894,381
—	—	36	—	30,332	6,408	22,281	1,603	40	4,500
—	—	57	—	22,730	4,836	17,683	—	211	90,550
—	—	82	256	24,085	5,862	17,981	200	42	510
144	—	—	—	13,000	4,000	9,000	—	—	—
280	—	125	—	162,755	15,190	100,999	29,454	17,112	113,157
—	—	76	564	69,741	12,773	46,629	9,308	1,031	175,254
78	—	116	—	154,959	20,256	97,792	19,307	17,604	49,429
173	8	216	—	95,733	18,745	55,616	12,554	8,818	139,478
392	—	136	—	101,296	31,809	55,393	13,405	691	140,596
149	—	115	—	130,351	13,162	92,108	19,682	5,099	24,625
132	—	28	—	59,099	10,104	39,840	8,705	450	26,499
162	—	80	—	135,828	15,363	97,794	21,743	928	33,026
187	—	18	58	109,981	16,764	74,100	18,905	212	38,710
102	—	42	—	88,422	14,314	63,314	10,348	446	540
—	—	95	—	154,422	31,918	95,723	22,550	4,231	19,650
—	—	219	—	132,990	20,618	63,366	12,669	36,337	31,887
—	—	46	—	123,316	24,110	80,456	18,656	64	—
—	—	—	45	62,470	6,414	50,194	5,035	827	5,970



28 公立学校の経費及び財源 (単位千円)

(イ) 経 費

区 分	総 額	職員給	諸手当	旅 費	需用費	営繕費	その他
総 額	3,903,608	1,962,135	602,341	72,107	677,804	574,294	14,927
小 学 校 費	1,844,381	1,062,422	282,849	40,284	331,116	179,373	8,337
中 学 校 費	1,354,464	637,120	193,003	22,326	223,898	271,563	6,554
高 等 学 校 費	570,267	258,144	98,751	7,011	99,610	106,751	—
定 時 制 高 等 学 校 費	97,692	50,776	22,641	2,031	14,782	7,462	—
特 殊 学 校 費	26,510	9,392	3,506	306	4,201	9,105	—
幼 稚 園 費	10,079	4,192	1,494	144	4,172	40	36
各 種 学 校 費	216	89	97	5	25	—	—
縣 負 擔 分	2,776,968	1,951,716	569,032	56,289	115,619	84,312	—
小 学 校 費	1,291,726	998,521	262,238	30,840	127	—	—
中 学 校 費	833,332	634,794	181,858	16,163	517	—	—
高 等 学 校 費	529,934	258,144	98,696	6,971	98,254	67,869	—
定 時 制 高 等 学 校 費	95,250	50,776	22,637	2,004	12,495	7,338	—
特 殊 学 校 費	26,510	9,392	3,506	306	4,201	9,105	—
各 種 学 校 費	216	89	97	5	25	—	—
市 負 擔 分	150,238	3,697	11,151	3,401	63,045	68,944	—
小 学 校 費	106,474	131	7,065	2,227	38,435	58,616	—
中 学 校 費	34,239	415	2,931	1,089	20,303	9,501	—
高 等 学 校 費	1,473	—	—	—	686	787	—
幼 稚 園 費	8,052	3,151	1,155	85	3,621	40	—
町 村 負 擔 分	933,101	6,722	21,345	11,899	480,140	398,607	14,388
小 学 校 費	443,968	3,770	13,537	7,099	292,088	119,356	8,118
中 学 校 費	445,805	1,911	7,410	4,674	184,544	241,032	6,234
高 等 学 校 費	38,860	—	55	40	670	36,095	—
定 時 制 高 等 学 校 費	2,442	—	4	27	2,287	124	—
幼 稚 園 費	2,026	1,041	339	59	551	—	36
一 部 事 務 組 合 負 擔 分	43,301	—	813	518	19,000	22,431	539
小 学 校 費	2,213	—	9	118	466	1,401	219
中 学 校 費	41,088	—	804	400	18,534	21,030	320

(註) 職員給のうち県が支出する小中学校の職員の本給給料諸手当旅費等は県負擔に一括計上してある。

(ロ) 財 源

区 分	総 額	県 負 擔 分	市 負 擔 分	町 村 負 擔 分	一 部 事 務 組 合 負 擔 分
總 額	3,903,608	2,776,968	150,238	933,101	43,301
国庫支出金	57,378	15,888	2,926	37,475	1,089
県支出金	2,729	—	441	2,259	29
県以外の地方公共団体よりの支出金	27,777	27,043	594	140	—
当 又 計	3,815,724	2,734,037	146,277	893,227	42,183
該 是 寄 附 金	16,176	—	204	15,674	298
市 起 債	138,611	51,000	21,011	64,400	2,200
町 村 起 債 以 外 の 支 出 金	3,660,937	2,683,037	125,062	813,153	39,685
(再掲) 授 業 料	174,426	173,640	2,998	786	—

(註) 1. 県以外の地方公共団体よりの支出金とは他町村より受入れた分擔金依託料等を才入に組入れたものである  
2. 寄附起債以外の支出金とは当該団体の純負擔分である。

29 一学校当り公立学校経費

区 分	小学校	中学校	高等学校	定 時 制 高等 学校	特殊学校	幼 稚 園	各種学校
学 校 数	649	359	54	5	2	11	1
経 費 總 額	1,844,381	1,354,464	570,267	97,692	26,510	10,078	216
一校当り経費	2,842	3,773	10,561	19,538	13,255	916	216

30 私立学校の経費及び財源(単位千円)

イ 経 費

区 分	学 校 法 人					学 校 法 人 以 外		
	總 額	小学校	中学校	高等学校	共 通	總 額	幼 稚 園	各種学校
經 常 部 總 額	38,495	191	627	12,947	24,730	86,266	7,087	79,179
諸 経 費 (a)	37,676	191	627	12,391	24,467	82,044	6,600	75,444
職 員 給	24,608	185	432	8,040	15,951	41,448	4,641	36,807
校 費	9,595	6	195	3,425	5,969	—	—	—
職員福利厚生費	940	—	14	277	649	1,245	227	1,018
図書機械器具費	1,174	2	29	483	660	4,162	421	3,741
その他の校費	7,481	4	152	2,665	4,660	16,596	795	15,801
負債償還金	1,235	—	—	101	1,134	1,819	240	1,579
そ の 他	2,238	—	—	825	1,413	16,774	276	16,498
臨時部への繰入金	635	—	—	473	162	2,241	377	1,864
次年度への繰越金	184	—	—	83	101	1,981	110	1,871
臨 時 部 總 額	10,800	—	—	5,216	5,594	10,215	1,595	8,620
諸 経 費 (b)	10,780	—	—	5,186	5,594	10,026	1,561	8,465
土地購入費	—	—	—	—	—	30	—	30
建物建築費	6,720	—	—	3,512	3,208	6,753	933	5,820
校 具 費	393	—	—	393	—	953	215	738
図書機械器具費	1,514	—	—	822	692	1,053	116	937
負債償還金	656	—	—	99	557	346	—	346
そ の 他	1,497	—	—	360	1,137	891	297	594
次年度への繰越金	20	—	—	20	—	189	34	155
純支出額(a+b)	48,456	191	627	17,577	30,061	92,070	8,161	83,909

(四) 財 源

区 分	学校法人	学 校 法 人 以 外
<b>經常部 総額</b>	38,495	86,266
諸 収 入	38,322	85,240
授 業 料	31,581	42,347
入学金及び手数料	1,827	2,324
病院、農場等収入	567	12,181
後援者よりの補助金	2,249	9,331
地方公共団体よりの補助金	827	110
借 入 金	350	878
収益事業会計よりの繰入金	245	17,005
そ の 他	676	1,064
前年度よりの繰越金	173	1,026
<b>臨時部 総額</b>	10,800	10,215
諸 収 入	9,223	7,958
寄 附 金	1,574	484
後援者よりの補助金	1,849	758
地方公共団体よりの補助金	2,083	151
借 入 金	2,109	5,265
収益事業会計よりの繰入金	—	430
そ の 他	1,608	870
經常部よりの繰入金	635	2,241
前年度よりの繰越金	942	16

31 私立学校の一校当り純支出額

区 分	学校数	学校経費 (純支出額)	一校当り 純支出額
学校法人の学校	14	48,456	3,461
小 学 校	1	191	191
中 学 校	1	627	627
高 等 学 校	4	17,577	4,394
共 通	8	30,061	3,758
学校法人以外の学校	201	92,070	458
幼 稚 園	21	8,161	389
各 種 学 校	180	83,909	466

(註) 共通とは例えば同一設置者が、中学校、高等学校を經營し経理面の分離が困難な場合に、これを共通として計上した。

◎ 学校基本調査の結果について ◎

昭和28年度学校基本調査の結果資料については、本時報No.11から継続して掲載してきたが、本号をもつて終ることとなった。この調査は統計法に基く指定統計として毎年実施されているもので、学校調査、学校施設調査、学令児童生徒調査及び学校経費調査の四つに大別され、学校経費調査以外はすべて五月一日現在学校経費調査は27年度間ということになっている。このような大規模な調査のため調査の事務に従事する人の数は極めて多く約2千人の多きにのぼっている。この調査結果はこのよう多数の方々の方々の努力の結晶であつて、教育行政上の重要

な基本資料として利用されていることは勿論であるが、特に地方財政平衡交付金法の施行以来毎年その算定資料として利用されており29年度からは地方交付税法が施行されるわけであるが、その場合にも利用されることになつており地方財政の重要な資料となるわけである。調査の事務に従事される方々及び利用者各位のより一層の御協力を御願いし益々教育統計の精度をたかめるよう相共に努力してゆきたいと考えるものである。尚次号よりは昭和28年度学校衛生統計調査の結果を掲載する予定であるから併せて御利用願いたい。

**生産動態**

**本県の生産動態統計調査の概況**

昭和29年2月度分 **織 維 部 門** (調査課商工調査係)

本表は生産動態統計調査規則に定められている繊維工場を調査対象としたものであるが、特紡糸和紡糸以外の紡績工場、および抽出調査工場は含まれていない。

(1) 工場、労務者及び設備運転状況

部門別	業種別	工場数			在籍従業者			設備						
		全工場	操業	操業度	男	女	計	機種	単位	運転可能	運転不能	実動	稼働率	
	総計	374	355	95	506	1,564	2,070							
紡績	特紡糸、和紡糸	8	7	88	34	105	139	紡機計	錘	22,644	21,244			
								リソグ	〃	2,096	—			
								和紡機	〃	20,548	21,244			
織物	計	328	319	97	277	899	1,176	織機計	台	1,680	67	1,044	62	
	綿織物	34	29	85	86	286	372	広巾織機	〃	18	3	10	56	
								並巾織機	〃	755	22	337	45	
	絹織物	294	290	99	191	613	804	小巾織機	〃	266	25	125	50	
								手機足踏機	〃	639	17	572	90	
製	メリヤス製品							ミシン計	台	34	27	20	59	
								編機	〃	215	132	95	44	
								横編手袋	〃	88	5	50	57	
								丸編靴生地	〃	54	92	4	7	
										〃	54	11	36	67
								〃	19	24	5	26		
品	雑織製品							燃糸機	錘	1,945	—	75	4	
								製網機計	台	276	—	14	5	
								手動製網機	〃	268	—	9	3	
								動力製網機	〃	8	—	5	62	
品	縫製品							電気裁断機	台	20	6	14	70	
								ミシン計	〃	690	306	285	41	
								動力ミシン	〃	480	276	269	56	
								足踏ミシン	〃	210	30	16	8	
その他	製綿及び衛生材料	4	4	100	80	26	106	梳綿機	台	16	—	9	56	
								廻切機	〃	40	—	28	70	

(2) 生産状況

部門別	品目別	単位	生産高			引渡高			月度末在庫高		
			当月度	前月 100対比	前年同月 100対比	当月度	前月 100対比	前年同月 100対比	当月度	前月 100対比	前年同月 100対比
			紡績	計綿紡糸	封度	64,073	100	297	61,645	96	235
	落特和	〃	50,400	111	542	49,000	109	533	3,600	164	1,800
	糸系糸	〃	13,673	73	111	12,645	65	102	2,463	172	50

(2) 生産状況 (続)

部門別	品目別	単位	生産高			引渡高			月度末在庫高		
			当月度	前月100対	前年同月100対	当月度	前月100対	前年同月100対	当月度	前月100対	前年同月100対
織物	織物計	平方碼	243,175	95	144	250,108	103	126	142,042	95	104
	綿織物	"	122,878	125	125	134,266	141	126	82,014	90	105
	絹織物	"	28,477	104	213	26,971	106	213	26,049	106	268
	絹紡織物	"	11,370	111	71	14,794	124	57	5,071	60	106
	和紡織物	"	40,447	57	130	33,661	50	94	21,126	147	55
	スフ織物	"	—	—	—	473	10	—	275	11	—
	合成繊維織物	"	39,871	92	404	39,943	100	302	7,375	99	226
	人絹織物	"	132	200	—	—	—	—	132	—	—
製	メリヤス生地	封度	1,424	111	34	1,828	63	39	2,735	87	106
	メリヤス製品	計	6,623	106	93	5,779	103	73	4,469	123	158
	肌着	計	497	115	51	583	165	63	420	83	203
	肌着	計	—	—	—	—	—	—	3	100	5
	手袋	計	3,234	99	90	2,761	100	62	1,784	136	236
	靴	計	2,892	113	114	2,435	99	97	2,262	125	125
	雑織維製品	計	2,481	86	61	3,605	63	70	5,524	106	77
	漁具	計	1,881	95	58	2,660	57	61	3,203	106	67
	漁具	計	600	67	75	945	86	121	2,321	107	99
	品	縫製	計	2,127	127	82	2,244	204	87	1,411	92
学校服		計	2,616	67	137	2,115	54	112	1,021	196	524
作業服		計	5,025	338	564	4,243	285	476	782	—	15,640
制服		計	409	100	112	724	144	183	348	52	206
乳児及子供服		計	1,443	72	57	1,499	86	62	781	93	130
既成服		計	10,859	126	168	7,627	70	120	10,948	142	175
その他	製綿	計	131,856	94	130	126,621	94	125	33,822	116	217
	中入綿	計	33,328	90	139	36,423	98	154	14,764	83	527
	蒲団綿	計	98,528	95	130	90,198	92	116	24,058	153	159

註 縫製品中、学校服、作業服、制服、乳児及子供服、既成服において上衣または下衣だけのものは2点をもつて1着に換算した。

(3) 生産の分析

業種別	単位	1工場当り生産高		1労働者当り生産高		業種別	単位	1工場当り生産高		1労働者当り生産高	
		当月	前年同月	当月	前年同月			当月	前年同月	当月	前年同月
和紡績工場	封度	9,153	3,082	461	165	雑織維製品工場	封度	620	1,013	131	131
綿織物工場	平方碼	7,011	6,082	547	420	服類	着	894	693	24	15
絹織物工場	"	137	95	50	39	縫製品工場	点	875	565	25	12
メリヤス製品工場	打	823	592	47	77	その他	封度	32,964	33,919	1,244	1,339

昭和29年2月度分

雜 貨 部 門

玩具、革靴、陶磁器は5人以上の事業所、漆器、金属洋食器、赤煉瓦は全事業所

対 象 工 場 数

業 種	玩 具	革 靴	漆 器	金属洋食器	陶 磁 器	赤 煉 瓦
対 操 休	象 業 止	3 3 —	4 4 —	13 8 2	1 1 —	25 2 23

生 産 及 び 出 荷 状 況 (前月対比は前月を100とする)

業 種	区 分 製 品 名	単 位	生 産 数 量			出 荷 数 量					
			数 量	前月 対比	金 額 円	国 内			輸 出		
						数 量	前月 対比	金 額 円	数 量	前月 対比	金 額 円
玩 具	金 属 製 玩 具	個	28,284	90	2,014,471	6,468	106	394,470	21,816	86	1,620,001
	プ ラ ス チ ャ ッ ク 製 玩 具	〃	—	—	—	—	—	—	—	—	—
	セ ル ロ イ ド 製 玩 具	〃	—	—	—	—	—	—	—	—	—
革 靴	男 子 総 革 製 靴	足	89	97	—	75	87	215,000	—	—	—
	婦 人 の 他 (学 生 学 童)	〃	102	142	—	88	101	189,000	—	—	—
	そ の 他	〃	—	—	—	—	—	—	—	—	—
漆 (木 製 器)	容 器 類	個	406	55	48,580	406	55	48,580	—	—	—
	食 卓 子 膳、盆	〃	859	107	444,980	923	102	453,380	—	—	—
	そ の 他	〃	1	50	50	1	50	50	—	—	—
金 洋 属 食 器	ス フ ナ	打	—	—	—	—	—	—	—	—	—
	プ オ イ	〃	—	—	—	—	—	—	—	—	—
	ソ ン ク フ	〃	—	—	—	—	—	—	—	—	—
陶 磁 器	電 気 用 品	珪	33,565	104	—	33,565	104	10,553,000	—	—	—
	特 別 高 圧 用 碍 子	〃	928	85	—	928	85	1,054,000	—	—	—
	高 圧 用 碍 子 の 他	〃	1,855	5	—	1,855	5	1,510,000	—	—	—
器	厨 房 用 品 (そ の 他)	〃	103,674	80	—	107,090	81	1,109,850	—	—	—
	衛 生 用 品 (そ の 他)	〃	52,927	116	—	53,872	109	580,220	—	—	—
赤 煉 瓦	瓦	屯	—	—	—	—	—	—	—	—	—

昭和29年2月度分

機 械 鑄 物 部 門

製 品 名	生 産		出 荷		自 己 消 費	月 末 在 庫
	重 量 kg	金 額 (千 円)	重 量 kg	金 額 (千 円)	重 量 kg	重 量 kg
鉄 鑄 物	133,187	7,599	114,728	6,691	17,983	19,054
01 産 業 機 械 器 具 用	87,974	5,099	75,042	4,423	11,286	11,914
02 織 維 機 械 器 具 用	—	—	—	—	—	—
03 鉄 道 及 車 輛 用	10,870	668	10,870	668	—	—
04 電 気 及 通 信 機 器 用	15,000	855	15,000	855	—	—
05 農 水 産 機 器 用	—	—	—	—	—	—
06 港 灣 及 船 舶 機 器 用	—	—	—	—	—	—
07 雑 機 械 器 具 用	5,148	334	5,148	334	—	—
08 日 用 品	8,795	427	8,668	411	1,297	7,140
09 鑄 型 及 鑄 型 定 盤	5,400	216	—	—	5,400	—
10 其 他	—	—	—	—	—	—
11	—	—	—	—	—	—

製 品 名	工 場 数		月 間 生 産 高		月 間 出 荷 高		月 末 在 庫 高		資 材 名	消 費 kg	月 末 在 庫 kg
	対 象	操 業	前 月 100 対 比	前 月 100 対 比	前 月 100 対 比	前 月 100 対 比	銑 鉄				
銑 鉄 鑄 物	10	10	100	98	103	故 銑 鋼 屑	90,949	45,841	51,180	85,962	
							4,180	1,395			

索 引 番 号	調 査 項 目 製 品 名 用 途 別	生 産				其 の 他	
		青 銅 鑄 物		黄 銅 鑄 物		重 量 kg	金 額 (千 円)
		重 量 kg	金 額 (千 円)	重 量 kg	金 額 (千 円)		
	銅 合 金 鑄 物	18,168	6,604	4,508	1,418	115	34
01	産 業 機 械 器 具 用	2,365	824	480	144	115	34
02	電 気 及 通 信 機 器 用	4,150	1,576	—	—	—	—
03	鉄 道 及 車 輛 用	1,287	473	420	126	—	—
04	港 湾 及 船 舶 機 器 用	—	—	—	—	—	—
05	軸 受 メ タ ル	1,600	644	100	30	—	—
06	管 継 手	220	66	—	—	—	—
07	バ ル ブ コ ッ ク	7,936	2,832	3,258	1,043	—	—
08	建 築 用 品	—	—	—	—	—	—
09	日 常 用 品	—	—	—	—	—	—
10	其 の 他	650	189	250	75	—	—

製 品 名	工 場 数		月 間 生 産 高		
	対 象	操 業	重 量 kg	前 月 100 対 比	金 額 (千 円)
銅 合 金 鑄 物	7	6	22,811	142	8,056

※ 本表の工場数は右の定義に基いたものである。 銑鉄鑄物については従業員10名以上、銅合金鑄物については従業員5名以上を有する工場が調査対象となつている。

## 人 口

### 1 月 末 現 在 の 本 縣 人 口

毎月人口世帯移動調査結果から

調査課人口調査係調

#### 毎月人口世帯移動調査12月との比較

区 分 月 別	世帯数	世 帯 数			移 動 内 訳							
		総 数	男	女	県 外		県 内		出 生	死 亡	引 揚 及 び 復 員	そ の 他
					転 入	転 出	転 入	転 出				
昭28年12月	381,116	2,059,893	1,003,026	1,056,867	3,687	4,841	4,364	4,514	3,666	1,602	7	434
昭29年 1月	381,336	2,061,503	1,003,799	1,057,704	3,183	4,401	4,439	4,511	4,598	1,828	3	127
増 減	220	1,610	773	837	△ 504	△ 440	75	△ 3	932	226	△ 4	△ 307

※ △印は減



# 資料

# 近 着 書 目 録

(昭和28年7月1日～7月15日)

図 書 名	年月別	作 成 者 名	図 書 名	年月別	作 成 者 名
県下諸学校の実態	28.2月刊	福島県	機械工業工場名簿	昭28年	通産省調査統計部
石炭生産統計月報	5月分	通産省調査統計部	冬期農業基本調査 養蚕	〃〃	奈良県調査課
ともしび	No.16	岡山県統計協会	調査水産業調査結果表	7月	統計局図書館
石炭鉱業統計年報	昭27年	東京通産局平七炭支局	資斗月報	昭28年	長野県統計課
福井県勢要覧	〃28年	福井県統計課	県勢要覧	7月	千葉県統計協会
若越の統計	第26号	〃 統計協会	統計千葉	7〃	大阪府統計課
機械統計月報	4月	通産省調査統計部	大阪の統計	7〃	広島県統計協会
国勢調査報告(群馬県)	昭25年	総理府統計局	統計の泉	7〃	統計局研究課
統 計	7月号	日本統計協会	アメリカの改正C.P.I	6月	文部省調査局
静岡県の統計	6〃	静岡県統計課	文部統計速報	7〃	〃 〃
小売物価統計調査報告	5〃	総理府統計局	〃 〃	昭27年	総理府統計局
主要農作物の品種とその特性	茨城県指導農業協同組合連合会	茨城県指導農業協同組合連合会	日本統計年鑑	〃28年	北海道統計課
水産調査月報	6月	水産庁調査研究部	消費実態調査報告	1月	通産省調査統計部
労働力調査報告	3月	総理府統計局	鐵鋼統計月報	3〃	〃 〃
労働力調査報告摘要	〃	〃 〃	通産統計月報	7〃	〃 〃
化学工業製品統計月報	4〃	通産省調査統計部	山形県経済統計月報	7〃	山形県企画課
繊維統計月報	5〃	〃 〃	機械統計速報	6〃	通産省調査統計部
化学工業の生産、価格及び在庫指数に関する資料	2〃	〃 〃	〃 〃 月報	5〃	〃 〃
化学工業生産指数資料	〃	〃 〃	通産統計速報	6〃	〃 〃
統計レポート	No.2	奈良県統計協会	県勢要覧	昭28年	鳥取県統計課
統計月報	7月	総理府統計局	鳥取県統計書	〃26年	〃 〃
分配道民所得調査報告	昭25年	北海道総合開発委員会	茨城県海面漁獲統計表	〃27年	茨城統計調査事務所
〃 〃	〃26年	〃 〃	統計月報	5月	和歌山県統計課
日向の統計	4.5月	宮崎県統計課	統計長崎	5〃	長崎県〃
衛生統計	6〃	日本衛生協会	東京通産情報	No.44	東京通産産業局
日本標準職業分類	3〃	行政管理庁	失業状況実態調査報告	昭27年	総理府統計局
調整報告届出統計月報	5〃	〃	岐阜県生産県民所得推計結果書	〃26年	岐阜県統計課
〃 〃	6〃	〃	海上保安統計月報	2月	海上保安庁
統 計	6〃	秋田県統計課	統計月報	8〃	埼玉県統計協会
統計東京	No.5	東京都統計部	農業総合研究	7〃	農林省農業総合研究所
統計大分	6月	大分県統計協会	山口県統計月報	7〃	山口県統計課
福岡県勢要覧	昭28年	福岡県統計課	統計鹿児島	7〃	鹿児島県統計調査課
労働統計調査月報	6月	日本労政協会	地質調査所月報	4.5	工業技術院地質調査所
群馬県勢要覧	27年版	群馬県統計課	統計時報	7〃	愛知県統計課
県勢グラフ	〃28年	栃木県〃	鐵道統計月報	3.4.5.6	水戸鐵道管理局
非鉄金属製品統計月報	5月	通産省調査統計部	欽山製練統計月報	5月	通産省調査統計部
石油統計月報	5〃	〃 〃	静岡県の統計	No.4	静岡県統計課
紙パルプ統計月報	5〃	〃 〃	労働力調査報告	3月	総理府統計局
統計情報	7〃	行政管理庁統計基準部	人口推計月報	5〃	〃 〃
専売統計年報	昭26年	日本専売公社	統計春秋	7〃	福島県統計協会
生活保護統計	4月	茨城県社会課	熊本の統計	7〃	熊本県〃
滋賀県統計書	昭25年	滋賀県総務部	統計徳島	8〃	徳島県〃
大阪の統計	8月	大阪府統計課	湖国の農業	昭26年	滋賀県調査課
			商業統計調査結果	〃27年	京都府統計課